

平成21年度 財政執行状況

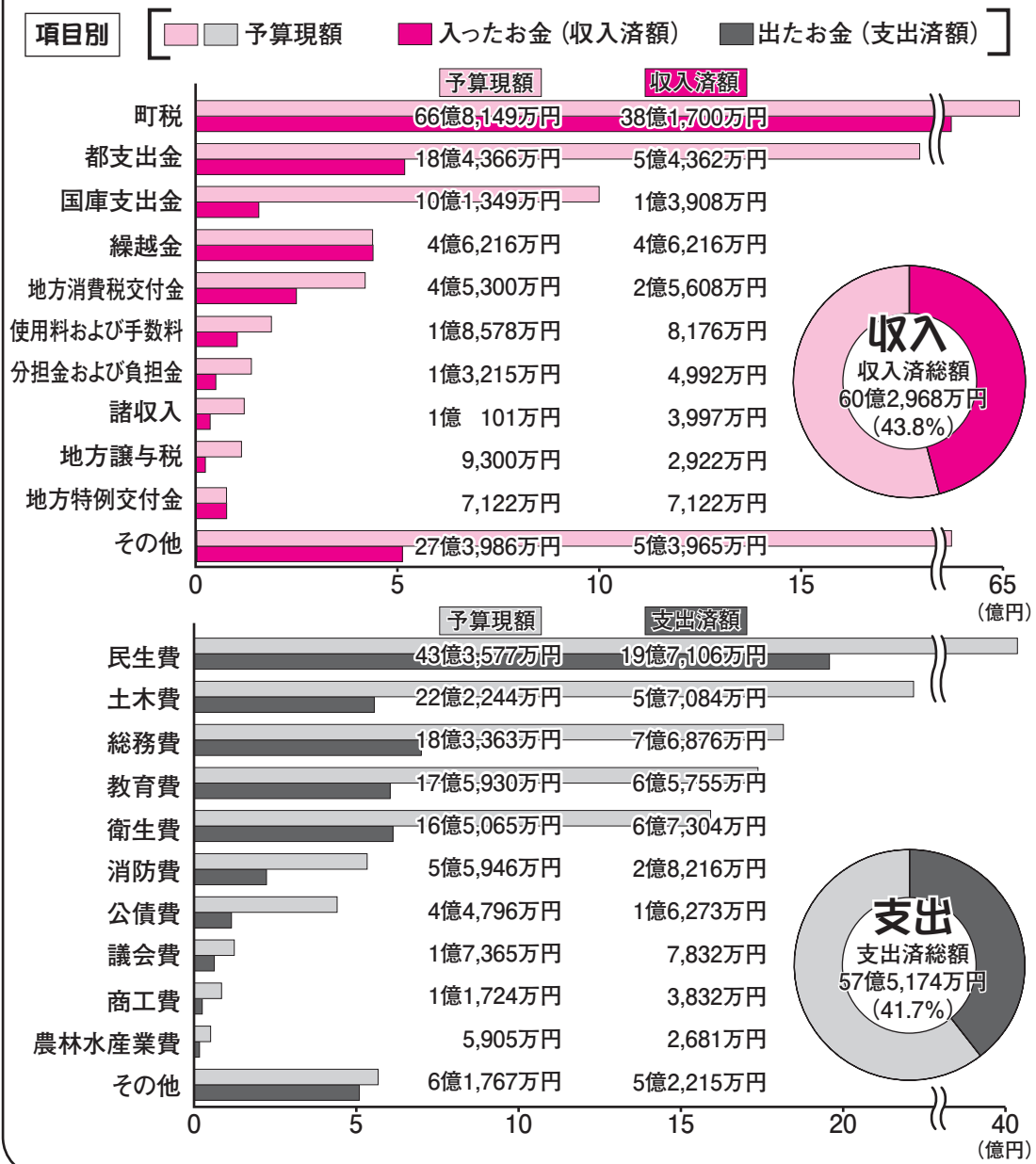
(9月30日現在)

問合せ
企画財政課
TEL 557-7483

事業を行っているうちに、当初予算で見込まなかった経費や事業の追加、削除等の変動が起きます。そこで、お金の使い方を6月・9月・12月・3月の議会で修正（補正予算）します。その途中経過をお知らせします。

一般会計予算 137億7.682万円

平成21年度一般会計予算は、当初129億2,070万円でスタートしました。これまで1回の補正と前年度からの繰越明許費繰越額を含め、現在の予算現額になっています。



「暮らしの便利帳」を来年3月に大幅改定

住民の方や転入してきた方のため、瑞穂町の行政情報や暮らしに役立つ情報について分かりやすくまとめた暮らしの便利帳を大幅に改定し、来年3月に全世帯に配布します。また、転入してきた方に住民課窓口で配布します。



▲現在の暮らしの便利帳

暮らしの便利帳

暮らしの便利帳は、役場の組織、町で行っている制度や仕組み、戸籍や住民登録などの届け出方法、税金や保険料の納め方、緊急時の対処法、公共施設の一覧、施設の利用方法など、皆さんの生活に欠かせない行政情報を掲載したA4判の冊子です。現在の暮らしの便利帳は、平成18年3月に発行し、全世帯に配布しました。さらに、転入してきた方に住民課窓口で配布してきました。

地域の総台情報誌として

今までの便利帳が二色刷りで約70ページだったのに対し、新しい便利帳は、フルカラー120ページ程度を予定しています。3年間使用することを考え、1万6500部作製します。掲載内容は、今までの行政情報に加え、町内のガイドマップや桜の見どころ、名産・名産・特産品、医療情報などを写真付きで紹介します。

官民協働事業による発行

11月4日、(株)サイネックスと官民協働による「瑞穂町暮らしの便利帳」の発行に係る協定書調印式が行われました。
(株)サイネックスは、電話帳の発行ですでに広告事業を手掛けており、そのノウハウを生かして、全国100以上の自治体と官民協働事業で暮らしの便利帳を発行しています。
官民協働事業による発行とは、行政から情報を提供し、民間業者がレイアウトや印刷・製本、配布までを行うものです。
行政と民間が協働して発行する暮らしの便利帳は、行政情報のみならず、地域情報が豊富で保存性もあり、日常生活で利用される、とても便利な情報源になります。



▲(株)サイネックスと協定書を調印

特別会計

()内は予算現額に対する割合

会計別	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	35億7,375万円	16億3,635万円(45.8%)	15億8,099万円(44.2%)
駅西土地区画整理事業	5億8,234万円	2億1,429万円(36.8%)	2億 834万円(35.8%)
下水道事業	11億5,647万円	3億8,290万円(33.1%)	3億2,136万円(27.8%)
老人保健医療	1,890万円	1,560万円(82.5%)	0円(00.0%)
介護保険	14億7,639万円	7億 145万円(47.5%)	5億8,767万円(39.8%)
後期高齢者医療	4億 40万円	1億5,805万円(39.5%)	1億2,811万円(32.0%)
殿ヶ谷財産区	732万円	697万円(95.2%)	106万円(14.5%)
石畑財産区	2,370万円	2,155万円(90.9%)	122万円(5.1%)
箱根ヶ崎財産区	864万円	660万円(76.4%)	71万円(8.2%)
長岡財産区	81万円	79万円(97.5%)	2万円(2.5%)

町の財産

●土地	48万1,025㎡
●建物	8万2,409㎡
●基金総額	91億8,673万円

町債

●一般会計事業債	43億6,467万円
●下水道事業債	31億8,287万円
●駅西土地区画整理事業債	9億9,100万円

広告主を募集

町では、(株)サイネックスを通じて、暮らしの便利帳に掲載するお店や企業などの広告を募集します。

規格 A4判(29.7cm × 21cm)

部数 1万6500部

掲載できない広告

- 法令などに反するもの
- 公序良俗に反するもの
- 人権侵害、差別、名誉棄損の恐れがあるもの
- 金額やレイアウトなどは、(株)サイネックスへお問い合わせください。



問合せ

▼(株)サイネックス
西東京支店
TEL 548-11556
▼秘書広報課
TEL 557-7497

町職員の給与など人事行政の

1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成20年度普通会計決算)

人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成19年度の 人件費率
人 33,720	千円 12,101,478	千円 466,441	千円 2,027,197	16.8%	17.7%

(注)人口は平成21年4月1日現在です。

(2) 職員給与費の状況 (平成21年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	期末・勤 手当	職員手当	計(B)	
199人	千円 767,870	千円 362,430	千円 240,338	千円 1,370,638	千円 6,888

(注)職員手当には退職手当は含みません。
給与費は当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

	瑞穂町	類似団体平均	全国町村平均
平成15年	102.7	97.1	95.7
平成20年	102.5	96.0	94.2

(注)ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均給料・給与月額および平均年齢の状況 (平成21年4月1日現在)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
瑞穂町	329,443円	430,984円	40歳6月	357,233円	440,466円	53歳3月
東京都	343,903円	472,147円	43歳1月	316,801円	422,511円	46歳6月

(5) 職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区 分	瑞穂町	東京都	国
	初任給	初任給	初任給
一般行政職			
大学卒	181,200円	181,200円	I種 181,200円 II種 172,200円
高校卒	142,700円	142,700円	140,100円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
職務内容	主事	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	部長	
職員数	35人	79人	49人	2人	21人	6人	192人
構成比	18.2%	41.2%	25.5%	1.0%	10.9%	3.1%	100%
前年の職員数	33人	82人	51人	2人	21人	6人	195人

(注)給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
平成21年4月1日より主事補と主事が統合され、1級が主事となりました。

(7) 職員手当の状況

○期末・勤労手当 (平成20年度支給割合)

区 分	瑞穂町		東京都		国	
	期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当
6月期	1.45月分	0.625月分	1.60月分	0.500月分	1.40月分	0.750月分
12月期	1.55月分	0.625月分	1.65月分	0.500月分	1.60月分	0.750月分
3月期	0.25月分		0.25月分			
合計	4.50月分		4.50月分		4.50月分	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有		有		有	

○扶養手当・住居手当・通勤手当(月額)

区 分	支給内容	瑞穂町		東京都		国	
		金額	条件	金額	条件	金額	条件
扶養手当	配偶者	13,500円		13,500円		13,000円	
	配偶者がいない場合の第1子	13,500円		13,500円		13,000円	
	その他親族2人まで	各 6,000円		各 6,000円		各 6,500円	
	その他	各 5,500円		各 5,000円		各 6,500円	
	16歳～22歳の子への加算	各 4,000円		各 4,000円		各 5,000円	
住居手当	自己住宅所有	世帯主(準ずるものを含む) 9,000円		扶養親族のある場合 9,000円		2,500円	
	賃貸住宅			扶養親族のない場合 8,500円		限度額 27,000円	
通勤手当	交通機関利用者	定期券相当額(6月分一括支給)		限度額 55,000円定期券相当額(6月分一括支給)		限度額 55,000円定期券相当額(6月分一括支給)	
	交通用具使用者	通勤距離に応じて支給		通勤距離に応じて支給		通勤距離に応じて支給	

○特殊勤務手当 (平成20年度決算)

区 分	全 職 種
職員全員に占める手当支給職員の割合	5.9%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	14,092円
手当の種類	8種類
代表的な手当の名称	支給額が多い手当 滞納処理および処分手当 多くの職員に支給されている手当

○退職手当 (平成21年4月1日現在)

区 分	瑞穂町		東京都		国	
	普通退職	勤奨定年退職	普通退職	勤奨定年退職	普通退職	勤奨定年退職
支給率	勤続20年	24.25月分	33.50月分	24.25月分	33.50月分	23.50月分
	勤続25年	32.50月分	43.50月分	32.50月分	43.50月分	33.50月分
	勤続35年	49.75月分	59.20月分	49.75月分	59.20月分	47.50月分
	最高限度額	59.20月分	59.20月分	50.00月分	59.20月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
			消防職加算			

運営等の状況をお知らせします

(8) 特別職等の給料・報酬および期末手当の状況

(平成21年4月1日現在)

役 職 名	給料月額等	期末手当(20年度支給割合)	
		6月期	2.05月分
町長	763,000円	12月期	2.10月分
副町長	666,000円	3月期	0.25月分
教育長	637,000円	計	4.40月分
議長	420,000円	6月期	1.45月分
副議長	360,000円	12月期	1.75月分
委員長(常任・議運・特別)	350,000円	3月期	0.20月分
議員	340,000円	計	3.40月分

2 職員の任免と職員数に関する状況

(1) 定員の状況(部門別職員数の状況) (各年4月1日現在)

区 分	職員数(人)	平成20年と21年の比較増減(人)				
		平成20年	平成21年	増員数	減員数	差引
部 門						
一 般 行 政 部 門	議会	4	4	0	0	0
	総務	63	61	1	△ 3	△ 2
	税務	18	18	0	0	0
	民生	27	27	0	0	0
	衛生	17	17	0	0	0
	農林水産	7	5	0	△ 2	△ 2
	商工	2	2	0	0	0
小 計	25	24	0	△ 1	△ 1	
部 特別行政	教育	35	37	4	△ 2	2
小 計	35	37	4	△ 2	2	
普通会計	198	195	5	△ 8	△ 3	
会 公 営 企 業 等 計 部 門	下水道	7	7	0	0	0
	その他	16	16	0	0	0
	小 計	23	23	0	0	0
合 計	221	218	5	△ 8	△ 3	

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(2) 定員管理の数値目標

平成17年4月1日から平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
223人	222人	1人	0.4%

(3) 採用職員と退職職員数

平成20年度における採用者は4人、退職者は11人でした。

3 職員の勤務時間、その他勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況(標準例)および

年次有給休暇取得状況 平成20年度

- ▶ 1週間の勤務時間…40時間
- ▶ 1日の勤務時間…8時間
- ▶ 勤務時間…午前8時30分～午後5時15分
- ▶ 年次有給休暇取得状況(1人当たり年間)…平均取得日数10.5日、取得率27%

(2) 育児休業の取得状況 平成20年度

取得者は、7人(男性0人、女性7人)でした。

4 職員の分限および懲戒処分の状況 平成20年度

- ▶ 分限処分とは、職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる処分、公務能率の維持を目的としてなされます。
 - ▶ 懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うための処分、公務における規律と秩序を維持することを目的としてなされます。
- 平成20年度においては、分限処分、懲戒処分はありませんでした。

5 職員の研修と勤務成績の状況 平成20年度

(1) 研修実施等の状況

独自研修		派遣研修	
10件	506人	74件	178人

(2) 人事考課制度および能力・実績主義に基づく給与制度の導入

勤務評定は、職員の日常の勤務状況を通じて、その実績、能力や態度などを客観的に評価し、給料や昇進、配置、能力開発など、人事管理に反映させるものです。

町では平成19年4月から、目標管理による人事考課制度を導入するとともに能力・実績主義による給与体系に移行しました。人材育成の観点から人事考課を適切に行うとともに、その結果を職員の給与等の処遇に反映させていきます。

6 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 公平委員会に対する職員の苦情等の状況 平成20年度

- ▶ 勤務条件に関する措置の要求…0件
- ▶ 不利益処分に関する不服申立て…0件

(2) 公務災害の発生状況

認定件数	うち公務災害	うち通勤災害
3件	2件	1件

(3) 福利厚生事業

地方公務員法に基づき職員の福利厚生事業を行うため、職員互助会を組織しています。職員互助会では、職員の親睦や健康等のための事業を行っており、職員が毎月支払う会費と町交付金で運営しています。

平成20年度町交付金の額は、450万円です。

(4) 健康診断の実施状況 平成20年度

種 類	時 期	受診者数
定期健康診断	10月	206人
人間ドック	随時	53人

～詳細は町ホームページに掲載しています～

問合せ 総務課 ☎557-7492